

第 19 回 職業能力開発研究会記録

研究会運営委員会

1. 開催日時、場所

- ・日時：平成 27 年 9 月 2 日 (水) 16:00～17:00
- ・場所：職業能力開発総合大学校 1 号館大会議室

2. 発表者、参加者数

- ・発表者：古川勇二 校長 (職業大)
塚崎英世 助教 (職業大 U31)
西澤秀喜 准教授 (職業大 U28)
- ・講演題目：科研費の申請について ―申請後 3 年を経過して― (古川校長)
研究テーマの着想に至った経緯 (塚崎助教)
H27 年度採択テーマの概要 (西澤准教授)
(なお講演は、主題 1：科研費の申請に向けて、主題 2：科研費申請の研究テーマ、の 2 つの主題で構成され、古川校長は主題 1、塚崎助教と西澤准教授は主題 2 に分類した)
- ・参加者数：35 名

3. 配布資料

- ・講演用パワーポイントのスライドのコピー

4. 開会挨拶

小野寺教授から開会の挨拶、本日の講演について紹介があった。

5. 講演概要と質疑応答

■ 科研費の申請について ―申請後 3 年を経過して― (古川校長)

- ・目標とする、採択率=10 (採択件数) / 50 (申請件数) は、一般大学よりも低い。
- ・H25年度は4件 (1件の辞退を除く)、H26年度は6件、H27年度は2件の採択である。技術・技能を特徴として打ち出しており、応用科学分野に分類される。
- ・今年度は最初の申請から3年を経過しており、最初の採択者も申請可能である。最低50件の申請を目指す。
- ・10/1が学内申請の期限となる。ユニット内、関連ユニットとの協調し、学内チェックも行うが、審査者が理解しやすい文章化を心がけること。特に、長文が目立つため、句読点に注意すること。
- ・「公的研究費の使用にあたっての誓約書」の提出が伴う。

■ 研究テーマの着想に至った経緯 (塚崎助教)

- ・科研費と学協会論文との相互関係から、科研テーマに採用されているテーマの分析を行った。→ 職業大の役割としてのテーマ、能力開発施設における業務にすぐに役立つ研究
- ・基盤Cでは、「職業訓練・能力開発に関するキーワード」及び「工学と能力開発学で貢献できること」から、「建築大工技能の科学的手法にもとづいた指導法に関する研究」の着想に至った。
- ・申請書作成で注意している点は、社会背景を記述する、参考文献を建築分野と教育工学分野から記述する、メンバーによる研究遂行が可能だと思わせるように記述する、決まり文句に通じる記述をする、申請金額は控えめにする、など。研究成果の発信については、本学の研修で全国に広めると記述した。
- ・職業訓練・能力開発学は、審査員には未知の世界で、独創的であると考えている。
- ・基盤Bでは、基盤Cの内容に加えて、能力開発体系や、Off-JT、OJTの線引きを明確にした体系図を加

えて、「卓越した大工技能者の習熟課程と職業能力体系に関する研究」の着想に至った。

- ・最後に、多数の方々にご協力をお願いしたい。

質疑応答

小野寺教授：

Q. 研究発信を研修で進めるとあったが、（審査側から）レスポンスはあったか？

A. HPを利用するのが一般的であるが、他との差別化をねらっている。また、本学における研修の説明も加えている。

古川校長：

Q. 私の採択された課題も色々なユニットの教員から構成されており、これまでに54回の意見交換会を行っている。どのような意見交換を行っているのか？

A. 現状では月一回程度で、不定期である。

→ 定期的に行う方が望ましい（古川校長）

■ H27年度採択テーマの概要（西澤准教授）

- ・背景には建築技術者の不足があり、配筋や型枠などに関する各センターでの取り組みも始まっている。
- ・しかし、施工図が2次元であるのに対し、現実には3次元であり、未経験者はイメージできない。→ AR（拡張現実）技術に着目。
- ・AR教材は、完成形を手元で確認しながら、見たまま・手本通りに施工実習を進められる。
- ・研究プロセスは、構造計算ソフト→構造図作成ソフト→BIM→AR変換ソフト→AR教材
- ・AR教材の開発・運用システムにはコストがかかり、科研費では不足する。
- ・他ユニットとの連携により、導入できる可能性が広がる。

質疑応答

古川校長：

Q. 「AR」は機械工学では「Architectural Reality」であるが、建築工学では「Augmented Reality」なのか？

A. 建築では「AR」という用語は存在していない。

Q. インターネット配信によるセキュリティや容量の問題はどう考えるのか？

A. 容量の問題はまだ検討していないが、技術的に解決されると思う。セキュリティに関しては、クラウドや外部にサーバーを設けることで対処したいと考えるが、コストがかかる。

6. 全体を通じて（松留教授）

当校では申請時に共同研究者を設けることができない。これはデメリットだが、全国にある能力開発施設から発信、連携できるということは大きなメリットである。

7. 次回研究会について

講演者及び日程は未定。

以上